

# 記入例

様式第1号

令和8年4月1日

公益財団法人佐賀県産業振興機構  
佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

申請者

住所 〒849-0932

佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝 114

企業名 株式会社〇〇〇〇

代表者役職・氏名 〇〇取締役 佐賀太郎

登記簿等と同一の表記で入力

登記簿等と同一の表記（旧字体含む）で入力

登記簿等と同一の表記で入力

<記入事項>  
◆申請する補助  
金額を記載して  
ください。

令和8年度さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業  
生産性改善・高度化補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、金 **5,000,000** 円を交付されるよう、さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業生産性改善・高度化補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 申請者の概要 別添（Aシート）
- 2 補助事業実施計画（生産性改善・高度化計画）別添（Bシート）
- 3 誓約書 別添（Cシート）
- 4 添付書類

## Aシート 申請者の概要

ふりがな 企業名			
代表者役職		ふりがな 代表者氏名	
本社	所在地	〒	
	TEL		
	FAX		
補助事業を行 なう事業所の 所在地	〒 佐賀県 注) 佐賀	<p style="margin: 0;">&lt;記入事項&gt;                      ◆総務省から出されている「日本標準産業分類」から抽出して記載してください。                      下記の URL 等を参照し必ずご自身でご確認ください。  <a href="https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10">https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10</a></p>	
創業年月日			
資本金の額			
常時使用する 従業員の数	人		
主たる業種	大分類E：製造業                      中分類：金属製品製造業 注) 該当する日本標準産業分類の大分類と中分類を記載すること。		
事業内容 (売上上位3位)	1 通信機器の設計・製作 2 通信機器の卸売・販売 3 通信機器の取付工事等		
主要製品			
連絡担当者	所 属：	ふりがな	
	役 職：	氏 名： 佐賀 太郎	
	TEL：	FAX：	
	E-mail：		



<注意>

◆申請書を提出する、前年の1月1日から12月31日までの数値を記載してください。もしくは、直近の決算書の額を記載してください。

補助事業実施前における事業者状況

(1) 算定期間 令和7年1月1日～同年12月31日

<注意事項>

雇用保険に加入している従業員

(2) 事業所の従業員数（算定期間開始時における従業員数）

区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、実 際にこの事 業所を経営 している人)	② 個人業主 の家族で 無給の人	③ 有給役員 (個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人)	常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以 上の期間を定めて雇用している 人)		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定 めて雇用している人や 日々雇用している人な ど、常用雇用者の定義に 該当しない人) ※⑤以外のパートアル バイトなどを含む
				④ 正社員・正 職員とし ている人	⑤ ④以外の 人(パート・ア ルバイトな ど)	
人数						

区分	⑦ 合計 (①から⑥ の合計)	⑧ 送出者 (⑦のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人)	受入者 (①から⑧以外で別経営の事 業者からきてこの事業所で働 いている人)	
			⑨ 出向	⑩ 派遣
人数				

<注意事項>

◆(3)と(4)の区分には、国が5年毎に調査する「経済センサス」を元に記載してください。

(3) 製造品出荷額等区分

区分	金額 (円)
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等 (アからオの合計)	

<注意事項>

カ\_製造品出荷額等(アからオの合計)の数値と、下記のA売上(収入)金額の数値を一致させて記載してください。

※各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

区分	金額 (円)
A 売上 (収入) 金額	
B 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	
a うち売上原価	
主な費用項目	
b 給与総額	
c 福利厚生費 (退職金を含む)	
d 動産・不動産賃借料	
e 減価償却費	
f 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	
g 外注費	
h 支払利息等	
C 付加価値額 (A-B+b+f)	

※各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

◆別紙参照はできるだけ控え、申請書に直接記載してください。

## Bシート 補助事業実施計画（生産性改善・高度化計画）

1 補助事業の概要 ※枠に収まらない場合は適宜広げてください。（複数ページ可）

□ : DX の実現に貢献する取組

□ : GX の実現に貢献する取組

事業計画名	
(1) 企業概要、及び事業内容・目標（簡潔に記載ください）	<p>&lt;記入事項&gt; ◆生産性改善・高度化への取組について、事業の概要や目標をわかりやすく簡潔に記載してください。</p>
(2) 事業の必要性（DX 又は GX 導入の必要性、生産性向上に向けた取組の必要性、及びその課題と解決方法を具体的に記載してください）	<p>&lt;記入事項&gt; ◆DX 又は GX 導入の必要性と、事業実施の必要性、及びそこに至るまでの課題と、その解決方法を具体的に記載してください。</p>
(3) 取組の効果（DX 又は GX の実現及び生産性の効率・効果等、事業取組の効果を具体的な数値や金額等で分かるように記載してください）	<p>&lt;記入事項&gt; ◆DX 又は GX が実現されることで得られる具体的な効果、又、生産性改善・高度化が実施された場合の効果等を具体的に記載してください。</p>
(4) 実現可能性（補助事業を実行する期間の妥当性、実施体制等を記載してください）	<p>&lt;記入事項&gt; ◆事業計画のスケジュール・期間、及び社内での実施体制について具体的に記載してください。</p>
(5) 独創性（いかに自社の業務、組織等に変革・革新をもたらす事業か、事業実施によって同業他社からの競争上の優位性が確立できるかを記載してください）	<p>&lt;記入事項&gt; ◆DX 又は GX を実現すると社内ではどのような変革・革新が生まれるか、また、他社と比較してどういった優位性を確立できるかを記載してください。</p>
(6) 「DX 又は GX の実現」という観点からの取組内容、必要性、効果等（数値等を用いて具体的に記載してください）	<p>&lt;記入事項&gt; ◆生産性改善・高度化へ取組みつつ、DX 又は GX が実現できることで得られる効果等を数値や金額で記載してください。</p>

## 2 加点項目の有無

以下の項目について、該当する場合は○印を記載してください。

該当欄	項目
	パートナーシップ構築宣言

## 3 補助事業のスケジュール

注) 本補助事業の開始から完了(支払終了)までのスケジュール(計画、備品購入(仮)、発注等記載、設置・稼動、経費支払完了等)を記入してください。

項目	予定年月
1.	年 月頃 ~ 年 月頃
2.	年 月頃 ~ 年 月頃
3.	年 月頃 ~ 年 月頃
4.	年 月頃 ~ 年 月頃
5.	年 月頃 ~ 年 月頃

## 4 補助事業に係る資金計画

注) 「補助金」は、4の「補助金申請額(B)」の合計を記載してください。

注) 「合計」は、4の「補助事業に要する経費(税込)」の合計を記載してください。

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先(具体的に記載)
自己資金	1,200,000	
銀行借入金	7,000,000	日本政策金融公庫
その他		
補助金 注)	5,000,000	
合計 注)	13,200,000	

下記の支出計画で算出した「補助事業に要する経費(税込)」を記載してください。

5 補助事業に係る支出計画

(単位：円)

経費区分	積算内訳				補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜) (A)	補助金申請額 (B)
	種別・内容	単価 (税込)	数量	単位			
報償費							
費用弁償							
消耗品費	テスト用材料A	16,500	10	個	165,000	150,000	
	テスト用材料B	16,500	10	個	165,000	150,000	
備品費	NC旋盤	12,870,000	1	台	12,870,000	11,700,000	
役務費							
委託料							
賃借料							
負担金							
その他							
合計				13,200,000	12,000,000	5,000,000	

注1) 補助対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注2) 補助金申請額 (B) は、補助限度額 (500 万円) 以内としてください。

注3) 補助金申請額 (B) は、補助対象経費 (A) × 2/3 で算定した額 (千円未満切り捨て) 以内としてください。

## Cシート 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴センターが必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴センターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和×年×月××日

公益財団法人佐賀県産業振興機構  
佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

〒〇〇〇-〇〇〇〇  
住 所 佐賀県佐賀市〇〇町〇〇番〇号

(ふりがな) まるまるまるまる  
企 業 名 株式会社〇〇〇〇

(ふりがな) さが たろう  
代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐賀 太郎 印

生年月日 (大正・昭和・平成) ××年××月××日

記名押印箇所。  
ただし、自署の場合は押印不要